

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,558,945	固定負債	10,324,209
有形固定資産	17,250,006	地方債等	6,657,533
事業用資産	5,837,443	長期未払金	-
土地	2,131,459	退職手当引当金	410,100
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,256,575
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	712,301
建物	9,533,852	1年内償還予定地方債等	478,169
建物減価償却累計額	-6,302,275	未払金	149,973
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,292,291	前受金	-
工作物減価償却累計額	-892,687	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	72,930
船舶	-	預り金	5,189
船舶減価償却累計額	-	その他	6,040
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,036,510
浮標等	9,592	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-1,807	固定資産等形成分	21,089,428
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,969,682
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	81,235		
その他減価償却累計額	-14,216		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	11,073,058		
土地	1,396,943		
土地減損損失累計額	-		
建物	728,271		
建物減価償却累計額	-385,603		
建物減損損失累計額	-		
工作物	18,464,612		
工作物減価償却累計額	-9,228,306		
工作物減損損失累計額	-		
その他	238		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	96,904		
物品	1,335,141		
物品減価償却累計額	-995,636		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	139,283		
ソフトウェア	105,634		
その他	33,648		
投資その他の資産	2,169,656		
投資及び出資金	64,995		
有価証券	-		
出資金	9,396		
その他	55,599		
長期延滞債権	46,611		
長期貸付金	61,894		
基金	1,997,613		
減債基金	401,099		
その他	1,596,514		
その他	1,116		
徴収不能引当金	-2,573		
流動資産	2,597,310		
現金預金	937,270		
未収金	114,657		
短期貸付金	-		
基金	1,530,483		
財政調整基金	1,530,483		
減債基金	-		
棚卸資産	447		
その他	14,794		
徴収不能引当金	-341		
繰延資産	-	純資産合計	11,119,746
資産合計	22,156,255	負債及び純資産合計	22,156,255

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,474,664
業務費用	2,918,889
人件費	948,490
職員給与費	732,181
賞与等引当金繰入額	73,086
退職手当引当金繰入額	939
その他	142,285
物件費等	1,853,268
物件費	1,088,636
維持補修費	58,258
減価償却費	703,740
その他	2,633
その他の業務費用	117,131
支払利息	54,974
徴収不能引当金繰入額	239
その他	61,918
移転費用	3,555,776
補助金等	3,095,102
社会保障給付	445,796
その他	14,878
経常収益	397,583
使用料及び手数料	294,267
その他	103,316
純経常行政コスト	6,077,081
臨時損失	52
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	52
臨時利益	680
資産売却益	680
その他	-
純行政コスト	6,076,453

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	10,885,199	21,047,095	-10,161,896	-
純行政コスト(△)	-6,076,453		-6,076,453	-
財源	6,220,492		6,220,492	-
税金等	4,095,994		4,095,994	-
国県等補助金	2,124,498		2,124,498	-
本年度差額	144,039		144,039	-
固定資産等の変動(内部変動)		-39,020	39,020	
有形固定資産等の増加		594,177	-594,177	
有形固定資産等の減少		-711,749	711,749	
貸付金・基金等の増加		400,220	-400,220	
貸付金・基金等の減少		-321,668	321,668	
資産評価差額	103	103		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	90,804	81,472	9,333	-
その他	-400	-222	-178	-
本年度純資産変動額	234,547	42,333	192,214	-
本年度末純資産残高	11,119,746	21,089,428	-9,969,682	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,890,147
業務費用支出	2,335,576
人件費支出	963,108
物件費等支出	1,248,726
支払利息支出	54,974
その他の支出	68,769
移転費用支出	3,554,571
補助金等支出	3,093,897
社会保障給付支出	445,796
その他の支出	14,878
業務収入	6,410,365
税収等収入	4,021,300
国県等補助金収入	2,015,400
使用料及び手数料収入	270,459
その他の収入	103,206
臨時支出	52
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	52
臨時収入	-
業務活動収支	520,166
【投資活動収支】	
投資活動支出	948,296
公共施設等整備費支出	597,853
基金積立金支出	336,403
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,040
その他の支出	-
投資活動収入	545,284
国県等補助金収入	182,385
基金取崩収入	311,501
貸付金元金回収収入	7,901
資産売却収入	-
その他の収入	43,498
投資活動収支	-403,012
【財務活動収支】	
財務活動支出	532,375
地方債等償還支出	476,368
その他の支出	56,007
財務活動収入	394,492
地方債等発行収入	394,110
その他の収入	382
財務活動収支	-137,883
本年度資金収支額	-20,729
前年度末資金残高	924,521
比例連結割合変更に伴う差額	29,069
本年度末資金残高	932,861
前年度末歳計外現金残高	12,341
本年度歳計外現金増減額	-7,932
本年度末歳計外現金残高	4,410
本年度末現金預金残高	937,270

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～30 年

物品 5 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金（該当なし）

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち吉富町へ按分される額を加算した額を控除した金額を計上しています。

④ 損失補償等引当金（該当なし）

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、歳

計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、京築水道企業団については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）は以下のとおりです。

【全体財務書類対象（全部連結）】

一般会計

奨学金特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計（法適用）

下水道事業会計（法適用） ※1

【地方3公社（全部連結）】

吉富町土地開発公社

【第3セクター等】

株式会社ツクローネ吉富

【一部事務組合・広域連合（比例連結・団体名の後の数値は連結割合）】

吉富町外一市中学校組合 65%

吉富町外1町環境衛生事務組合 48.1208%

豊前市外二町清掃施設組合 17.206%

京築広域市町村圏事務組合 9.0928%

京築地区水道企業団 3.42%

福岡県自治会館管理組合 3.226%

福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合 0.8979%

福岡県自治振興組合 0.63%

福岡県介護保険広域連合 1.0642%

福岡県後期高齢者医療広域連合 0.14%

福岡県市町村職員退職手当組合 みなし連結 ※2

【連結に向けて検討中の団体】

築上郡自治会館資産管理組合
豊前市外二町財産組合
上毛町外一市一町矢方池土木組合

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
平成31年4月から公営企業法適用により、下水道事業会計も連結しています。
(※1)
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ⑤ その他
福岡県市町村職員退職手当組合は、連結対象法人ですが、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当に係る基金または退職手当引当金を計上して退職手当組合を連結したものとみなす、みなし連結を採用しています。(※2)

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。